

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

第104期 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日



いすゞ自動車株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。

当社第104期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の上半期が、平成17年9月30日をもって終了いたしましたので、その営業の概況についてご報告申しあげます。

当上半期におけるわが国経済は、原油・素材価格の上昇がみられましたものの、企業の設備投資や収益改善に支えられ、緩やかに回復してまいりました。国内トラック市場におきましては、NOx・PM(窒素酸化物・粒子状物質)法規制に対応した買替え需要が継続的に発生し、大型車を中心に販売は堅調に推移しました。また海外におきましても、原油価格高騰や大規模災害の影響が危惧されましたが、アセアン、中国など当社の主要な海外市場では、景気好調を背景にトラック市場は引続き高い成長をみせております。

このような状況のなかで当社グループは、昨年11月に策定した「中期経営計画」(平成20年3月期まで)の初年度にあたり、将来にわたる持続的な成長のための企業基盤確立を図るため、新商品開発、パートナーとの関係強化、生産設備拡充、販売チャネル網の拡大などに取り組んでまいりました。

具体的には、まず経済発展著しい中国マーケットにおける中小型商用車の生産・販売事業のパートナーである慶鈴汽車股份有限公司への出資比率を、株式公開買付制度を利用して6.9%から約20%に引き上げました。現在同社とは、エンジン製造・販売の合弁事業の検討を進めております。

また、タイにおける好調な販売に対応し、現地の製造拠点である泰国いすゞ自動車株式会社のピックアップトラックの生産能力増強のため、40億円規模の設備投資に着手いたしました。今後、2007年にはピックアップトラックのみで年間約20万台を供給できる体制を構築し、タイ国内の販売需要にこたえてまいります。

さらに、スペイン、メキシコで商用車販売の合弁会社を設立、ウクライナでは将来のロシア・CIS市場への輸出も視野に入れた事業拡大についてパートナーと検討を開始するなど、海外販売体制も積極的に拡大してまいりました。

このほか、潜在株式数の減少による当社株式の1株当たりの価値増加を図るため、また本年2月のシンジケートローンの導入によりキャッシュフローの安定化と手元資金が確保されたことから、平成16年8月に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債400億円の繰上償還を平成17年6月に実施いたしました。

当上半期の国内車両販売台数は、大型車を中心として販売台数を大きく伸ばしたことから、46,236台(前年同期比8.1%増)となりました。

海外車両販売台数については、ピックアップトラックの生産拠点であるタイの現地事業体を、前年度の後半から連結子会社化した影響などから、168,281台(前年同期比84.2%増)と

なりました。

その他の商品の売上については、海外生産用部品は、南米やアフリカ向けの輸出が増加したため、前年同期に比べ13億円(4.1%)増加の344億円となり、また、エンジン・コンポーネントでは、タイの現地事業体を連結子会社化した影響で、前年度の前半までコンポーネントに含めていたピックアップトラックにかかわる売上が、後半から車両の売上に含まれることとなったため、1,223億円減少の881億円となりました。

これらの結果、売上高は7,373億円(前年同期比0.3%増)となりました。

利益面では、資材費の合理化や費用低減を推し進めたものの、成長への布石として研究開発投資を積極的に行ったことにより、営業利益は378億円(前年同期比12.9%減)、経常利益は406億円(前年同期比15.9%減)となりました。

また、北米の合弁事業にかかわる精算金を特別利益に計上しているものの、特別保証費の計上、旧川崎工場の建物の解体等による損失、固定資産の減損会計適用など、一時的な損失が膨らんだため、当中間純利益は、260億円(前年同期比27.4%減)となりました。

以上のように、当上半期は利益を計上することができましたものの、過小な自己資本と脆弱な財務構造は未だ解消できず、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、中間配当につきましては、無配とさせていただきます。

今後の見通しでございますが、国内経済は、引続き緩やかな回復を持続するものと思われませんが、原油価格上昇等による企業収益の鈍化や公共投資の削減の影響も懸念され、また海外につきましても米国の利上げや中国経済の動向が及ぼす影響など、予断を許さない状況にあります。国内トラック市場では、当面新たな排出ガス規制需要の到来が見込まれますが、素材価格上昇の影響や国内外ともに一層の販売競争の激化など、経営を取り巻く環境は決して楽観できません。

このような状況のなかで、当社グループは今後の企業ビジョンを「商用車・ディーゼルエンジンにおけるグローバル・リーディングカンパニー」として、グローバル戦略商品の開発による商品ラインアップの充実と製品・市場別事業体制の強化を柱に、確固たる企業基盤の確立を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

井田 義則

連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
百万円	
流 動 資 産	523,548
現 金 及 び 預 金	99,281
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	236,607
た な 卸 資 産	130,830
繰 延 税 金 資 産	31,215
そ の 他	30,674
貸 倒 引 当 金	△5,061
固 定 資 産	579,206
有 形 固 定 資 産	450,015
建 物 及 び 構 築 物	96,938
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	66,663
土 地	264,789
建 設 仮 勘 定	8,472
そ の 他	13,150
無 形 固 定 資 産	7,599
連 結 調 整 勘 定	104
そ の 他	7,495
投 資 其 他 の 資 産	121,591
投 資 有 価 証 券	81,092
長 期 貸 付 金	20,853
繰 延 税 金 資 産	8,851
そ の 他	28,633
貸 倒 引 当 金	△17,838
資 産 合 計	1,102,755

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 602,513百万円

2. 担保に供している資産

現金及び預金	282百万円
受取手形及び売掛金	14,333百万円
投資有価証券	2,225百万円
土 地	196,490百万円
建物及び構築物	57,442百万円
機械及び装置	41,230百万円
その他	47百万円

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	515,708
支払手形及び買掛金	283,211
短期借入金	125,857
未払法人税等	6,762
未払費用	47,198
賞与引当金	12,145
製品保証引当金	4,421
預り金	12,041
その他	24,069
固定負債	366,980
社債	32,670
長期借入金	202,559
繰延税金負債	5,447
再評価に係る繰延税金負債	49,647
退職給付引当金	60,500
長期預り金	2,156
その他	13,998
負債合計	882,688
(少数株主持分)	
少数株主持分	16,364
(資本の部)	
資本	40,644
資本剰余金	50,408
利益剰余金	36,463
土地再評価差額金	77,871
株式等評価差額金	9,658
為替換算調整勘定	△11,140
自己株式	△203
資本合計	203,702
負債、少数株主持分及び資本合計	1,102,755

この他、当社が保有する連結子法人等の株式（個別貸借対照表上の帳簿価額662百万円）について、担保に供している。

- | | |
|-----------|----------|
| 3. 保証債務残高 | 5,839百万円 |
| 保証類似行為残高 | 427百万円 |
| 受取手形割引高 | 2,944百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 32百万円 |
| 輸出手形割引高 | 74百万円 |

4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

連結損益計算書 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

科 目	金 額
高価	737,325 百万円
原	629,194
上	108,131
上	70,257
原	37,873
利	10,421
管	1,760
理	204
費	6,419
益	2,037
益	7,672
金	5,660
額	2,011
利	40,623
益	7,278
益	84
金	73
益	4,897
益	1,391
益	830
損	16,253
損	3,075
損	31
損	3
損	978
費	4,448
失	1,209
失	2,371
失	4,136
益	31,648
税	5,485
額	△2,823
(減算)	2,969
益	26,017

(注) 1. 1株当たり当期純利益 21円91銭
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

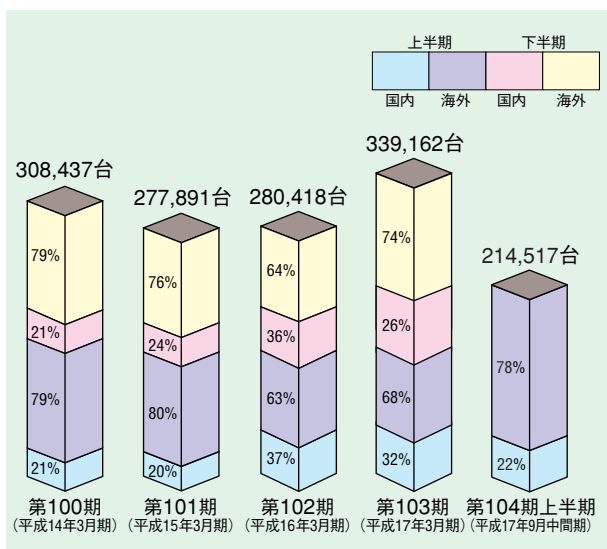
連結キャッシュ・フロー計算書 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	37,884 百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,929
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,023
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額	1,276
V 現金及び現金同等物の当期増減額	△37,840
VI 現金及び現金同等物期首残高	135,252
VII 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	97
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	97,508

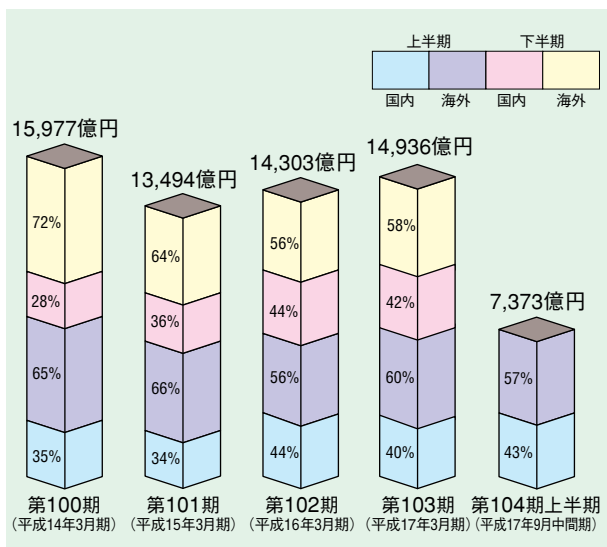
(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

連結業績の推移

販売台数



売上高



新商品

小型トラック「エルフCNG-MPI」を発売

発売以来の累計台数が7千台を突破し、シェアも70%前後を常に確保するなど、日本国内の全CNG車の中で最も多く走っている車両である「エルフCNG車」に、燃料供給装置にMPI(マルチ・ポイント・インジェクション)方式を採用した新型エンジンを搭載し、「エルフCNG-MPI」として平成17年4月に発売いたしました。CNG車としては初めて新長期排出ガス規制に適合させるとともに、動力性能においてもクラストップの最高出力および最大トルクを達成し、商品力の大幅な向上を図りました。



中型トラック「フォワード」、大型トラック「ギガ」を改良

中型トラック「フォワード」(平成17年6月発売)

主力車型に新開発の4HK1型エンジンを搭載し、GVW8トンディーゼルエンジントラッククラスで初めて新長期(平成17年)排出ガス規制に適合させるとともに、いすゞ独自のクラッチペダルのないマニュアルトランスミッション「スモースーF」を、全車型にラインアップしました。

さらに、平成17年10月にはコンピューター制御による自動変速を可能とした「スモースーFオートシフト」を追加設定しました。



大型トラック「ギガ」(平成17年5月発売)

PMキャタコンバータを装着し、全車を新短期排出ガス規制(「超低PM排出ディーゼル車(75%低減)☆☆☆」認定)に適合させたほか、低燃費で好評の6WF1-TC型エンジン搭載車に、いすゞ独自のトランスミッション「スモースーG」の高性能化、アイドルリングストップ&スタートシステムの採用(オプション)など様々な燃費対策を施し、より一層の低燃費化を実現しました。また、25トン車カーゴ系に、運転集中度モニターを標準装備し、ドライバーの集中力低下にともなう事

故の減少を図りました。

小型トラック「エルフディーゼルハイブリッド車」を発売

小型トラック「エルフ」シリーズに新たにディーゼルハイブリッド車を設定し、平成17年4月に発売いたしました。

「エルフディーゼルハイブリッド車」は、減速時のエネルギーを発電によってバッテリーに蓄え、この電力を用いたモーターのトルクアシストによって、発進・加速時のエンジン負荷を軽減し、燃費向上やCO₂排出量を低減した低公害車です。

また、ニッケル水素バッテリーに比べ約3倍の寿命を持つリチウムイオンバッテリーを国内のトラックで初めて採用したほか、エンジンとは別軸にモーター&ジェネレータを配置するPTO型パラレル駆動ハイブリッドシステムにより、万一ハイブリッドシステムに異常が発生した場合でも、エンジンからの動力伝達を妨げずにディーゼルエンジンのみでの走行が可能となっています。



大型観光バス「ガーラ」をフルモデルチェンジ

大型観光バス「ガーラ」を9年ぶりにフルモデルチェンジし、平成17年8月に発売しました。

「初代ガーラ」で好評をいただいた装備・機能は継承しながら、新世代車に相応しい先進の環境性能、経済性能、安全性、および他の観光バスとは一線を画す個性的で斬新なスタイリングを採用し、乗客、乗務員、バス事業者すべてを満足させるバスづくりを目指しました。

世界で最も厳しい欧州統一車輛法規基準R-66に準拠したロールオーバー対策の実施など、万一の事故における乗客・乗務員の安全に配慮するとともに、インタークーラーターボ付E13C型エンジンの搭載により、新長期排出ガス規制に適合させています。



貸借対照表 (平成17年9月30日現在)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	286,987
現 金 ・ 預 金	47,040
受 取 手 形	592
売 掛 金	135,208
製 品	38,924
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	15,699
仕 掛 品	7,490
前 払 金	2,381
前 払 費 用	1,477
繰 延 税 金 資 産	27,987
短 期 貸 付 金	7,836
未 収 入 金	5,567
そ の 他 の 流 動 資 産	3,361
貸 倒 引 当 金	△6,581
固 定 資 産	516,009
有 形 固 定 資 産	310,197
建 物	45,830
構 築 物	8,434
機 械 ・ 装 置	42,870
車 両 ・ 運 搬 具	367
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	9,472
土 地	196,781
建 設 仮 勘 定	6,440
無 形 固 定 資 産	4,250
施 設 利 用 権	61
ソ フ ト ウ ェ ア	4,189
投 資 そ の 他 の 資 産	201,561
投 資 有 価 証 券	25,863
関 連 会 社 株 式	22,696
子 会 社 株 式	102,102
長 期 貸 付 金	66,417
長 期 前 払 費 用	120
そ の 他 の 投 資	18,045
貸 倒 引 当 金	△30,962
投 資 評 価 引 当 金	△2,722
資 産 合 計	802,996

(注)1. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	93,663百万円
長期金銭債権	55,752百万円
短期金銭債務	26,155百万円
長期金銭債務	2,994百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 461,164百万円

3. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備・金型の一部及びコンピューターがある。

科 目	金 額
(負債の部)	
	百万円
流動負債	284,791
支払手形	29,061
買掛金	140,347
短期借入金	42,028
未払金	4,898
未払法人税等	103
未払費用	45,158
前受金	337
預り金	10,820
前受収益	13
製品保証引当金	4,421
賞与引当金	6,989
その他の流動負債	611
固定負債	310,573
社債	30,000
長期借入金	189,209
長期預り金	3,738
退職給付引当金	34,577
繰延税金負債	3,399
再評価に係る繰延税金負債	49,647
負債合計	595,364
(資本の部)	
	百万円
資本金	40,644
資本剰余金	49,855
資本準備金	49,855
利益剰余金	34,217
中間未処分利益	34,217
土地再評価差額金	74,471
株式等評価差額金	8,596
自己株式	△153
資本合計	207,632
負債及び資本合計	802,996

- 担保に供している資産
 建物 30,814百万円 構築物 7,474百万円 機械・装置 39,614百万円
 土地 174,207百万円 投資有価証券・子会社株式等 2,771百万円
- 保証債務残高15,433百万円 保証類似行為残高1,117百万円 輸出手形割引高74百万円
- 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は52,343百万円である。
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

損益計算書 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

科 目		金 額
経常損益の部	営業損益の部	
	売上高	440,305 ^{百万円}
	売上原価	367,515
	販売費及び一般管理費	53,333
	営業利益	19,455
	営業外損益の部	
	営業外収益	16,814
	受取利息・配当金	15,308
	その他の営業外収益	1,506
	営業外費用	4,470
支払利息	3,056	
その他の営業外費用	1,413	
営業外損益	12,344	
経常利益	31,800	
特別損益の部	特別利益	5,815
	固定資産売却益	0
	投資有価証券売却益	56
	北米合併事業精算金	4,897
	その他の特別利益	860
	特別損失	13,707
	固定資産処分損	2,474
	関係会社等投資・債権評価損	4
	国内関係会社整理損失	1,385
	特別保証費	4,448
	固定資産減損損失	931
	旧川崎工場解体等整理損失	2,371
	その他の特別損失	2,091
	税引前中間純利益	23,908
法人税、住民税及び事業税	384	
法人税等調整額	△284	
中間純利益	23,809	
前期繰越利益	10,522	
土地再評価差額金取崩額	△114	
中間未処分利益	34,217	

(注) 1. 子会社との取引高

売上高	172,222百万円
仕入高	28,459百万円
営業取引以外の取引高	818百万円

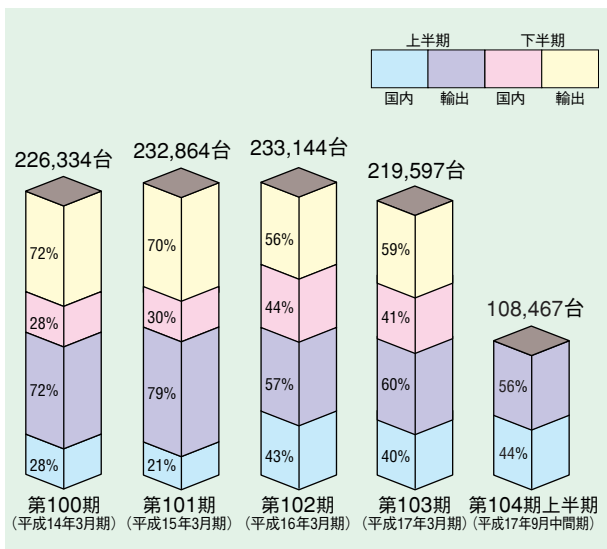
2. 一株当たり中間純利益 20円04銭

(当中間期中の平均発行済普通株式数から自己株式数を控除して算出している。)

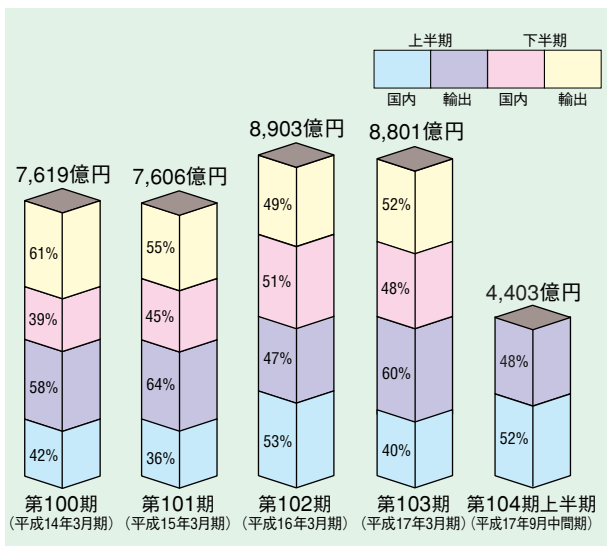
3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

業績の推移

販売台数



売上高



株式事項 (平成17年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数、発行済株式総数および株主数

区 分	会社が発行する株式の総数	発行済株式総数	株主数
普通株式	3,369,000,000株	1,141,289,786株	67,971名
I種優先株式	37,500,000	37,500,000	6
III種優先株式	25,000,000	25,000,000	1
IV種優先株式	25,000,000	25,000,000	1

資本の額……………40,644,857,999円

大株主

普通株式（上位7名）

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)……167,408,860株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)……143,603,000株
 ゼネラル モーターズ リミテッド ……90,090,000株
 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)……42,765,000株
 株式会社みずほグローバル ……31,841,411株
 住友信託銀行株式会社(信託B口) ……18,354,000株
 バクオプニューヨークシーエムクライアントアカウンツィーアイエスジー ……18,306,000株

I種優先株式

資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口) ……12,158,793株
 三菱商事株式会社 ……11,749,582株
 伊藤忠商事株式会社 ……8,224,707株
 三菱信託銀行株式会社 ……2,251,250株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口・79213) ……1,932,125株
 株式会社横浜銀行 ……1,183,543株

III種優先株式

株式会社みずほグローバル ……25,000,000株

IV種優先株式

株式会社みずほグローバル ……25,000,000株

役員

(平成17年12月9日現在)

地位	氏名	地位	氏名
代表取締役 取締役社長	井田 義則	取締役	河崎 英三
代表取締役 取締役副社長	ベイジル エヌ ドロツソス	取締役	只木 可弘
取締役副社長	鈴木 浩	取締役	堤 直敏
取締役副社長	当麻 茂樹	常勤監査役	上家 道夫
取締役	細井 行	常勤監査役	山口 耕二
取締役	名達 博吉	常勤監査役	若林 茂章
取締役	木内 資雄	監査役	長島 安治
取締役	新谷 剛郎	監査役	土田 進

株主メモ

本社所在地

東京都品川区南大井6丁目26番1号
〒140-8722 電話 03 (5471) 1141

決算期

毎年3月31日

株主配当金受領株主確定日

毎年3月31日

中間配当金受領株主確定日

毎年9月30日

定時株主総会

毎年6月下旬

公告掲載新聞

日本経済新聞

当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ (<http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>) に掲載いたしております。

名義書換代理人

同事務取扱場所

郵便物送付先

お問い合わせ先

同 取 次 所

三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都江東区東砂七丁目10番11号
〒137-8081 電話0120-232-711 (通話料無料)
三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
野村證券株式会社全国本支店

【お知らせ】

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）書類のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（本店証券代行部）

0120-684-479（大阪支店証券代行部）

通話料無料

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

ISUZU

<http://www.isuzu.co.jp>